

4 コロナ禍を契機とした社会変化に対応する雇用支援や経営転換支援について

【厚生労働省・経済産業省・中小企業庁】

長野県の状況

● 社会変化に対応した持続可能な雇用支援、経営転換支援を実施

- ・新型コロナウイルスにより人々の価値観・行動様式が変化しており、経営転換を選択する中小企業の増加が見込まれる
- ・好調傾向の事業者と業績が落ち込む事業者の二極化が進行、人手不足分野と人員過剰分野が混在し、「雇用の流動化」が求められる
新型コロナウイルス感染症の影響による解雇・雇止め状況 188事業所 2,426人 (R3.10.22現在 長野労働局R3.10.29公表)
- ・県内の有効求人倍率 1.38倍 (R3.9月分 長野労働局R3.10.29公表)
- ・10月から県内の最低賃金が過去最高幅の28円引き上げられ、影響を受ける中小企業への支援強化が必要

取組

○ 「Jobサポ！」（長野県就業支援デスク緊急就業サポート事業）

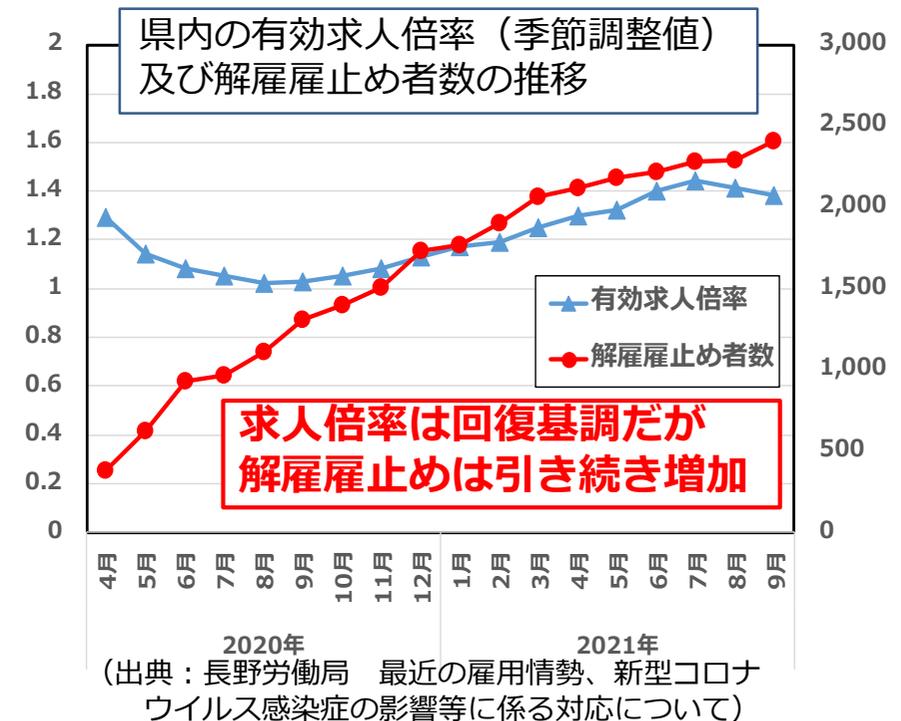
- ・新型コロナウイルスの影響などにより職を失った方と人材が不足している事業者をマッチング
 - ・人手不足分野へ転職した者に対して、インセンティブとして「キャリア形成支援金」10万円を支給
 - ・産業雇用安定センターとの企業情報共有による出向促進
 - ・失業者を正社員として雇用した事業所に「緊急雇用対策助成金」を支給し、新たな雇用を創出
- ⇒ 就業実績722名 (R3.10.31現在)

○ 働く人の学び直し場の拡充支援事業

- ・企業ニーズや就職・雇用の安定に効果がある社会人向け講座（国の「教育訓練受講給付制度」の対象となりうる講座）の開設経費を助成
(R3計画 13講座 130人)

○ 長野県DX戦略の策定

- ・Society5.0時代を見据えて、5Gなどのインフラ整備を促進し、長野県を県内外の人や地場企業にとって魅力的な地域にするため、長野県DX戦略を策定 (R2.7)



○ 中小企業経営構造転換促進事業（長野県プラス補助金）

- ・中小企業の未来に向けた事業再構築を支援し、各産業分野におけるリーディングカンパニーへの成長を促進（国採択件数 407件）
(国) 「中小企業等事業再構築促進事業」に上乗せ補助
- ・低感染リスク型ビジネスへの取組など持続可能な経営形態への転換を支援（国採択件数 413件）
(国) 「中小企業生産性革命推進事業」に上乗せ補助

課題

- 解雇・雇止めはパートやアルバイトなどの**非正規雇用労働者が多く**、生活に困窮している状況。非正規雇用労働者等を対象とした**求職者支援制度の特例措置**が導入されているものの、**令和4年3月までの時限措置**
- コロナ禍を契機とする社会変化に応じて、求職者の**成長分野等への転換を促す**ためには、新たな**スキル・知識の習得**に加え**受講しやすい環境整備**や**雇用機会の確保**、**再就職支援**など**地域の実情**を踏まえた**一体的な支援が必要**
- コロナ収束が見通せない中、失業者の減少、企業の人材不足解消には、**地域の実情**に適った**マッチング支援**が依然不可欠

【国の制度及び課題】

国の制度	課題
業務改善助成金	低い助成率や支援メニューが不足し利用が進まない
産業雇用安定助成金	事業者十分に制度が認知されていない
中小企業等事業再構築促進事業及び 中小企業生産性革命推進事業	申請から支給までが遅く、資金繰りに苦勞する事業者が発生

解雇・雇止め状況（全国）119,345人
うち非正規雇用労働者54,457人
（非正規はR2.5.25以降の把握）

提案・要望

1 非正規雇用労働者の人手不足分野・成長分野への転換を促す人材育成策の強化（厚労省）

非正規雇用労働者や失業者が、学び直しをすることで人手不足分野や成長分野へ円滑に就職できるよう、求職者支援制度の収入要件等の特例措置の継続や、オンライン型・通信教育型訓練の充実を図ること。加えて、IT分野の講座の新設にはコストがかかることから、民間訓練機関の講座開設に対して手厚い財政支援を講じること

また、長野県DX戦略に基づき、IT人材育成に関して「地域活性化雇用創造プロジェクト」の活用を検討しており、十分な予算を確保すること

2 雇用のマッチングへの一層の支援（厚労省）

県独自の失業者と企業のマッチング支援が次年度以降も継続できるよう、国による財政支援を継続すること

3 雇用の維持と生産性向上に取り組む中小企業への支援強化について（厚労省）

「業務改善助成金」を活用し、事業場内最低賃金の上昇と設備投資等による生産性向上の両立を目指す企業を増やすため、同助成金の上限額を引き上げるとともに、開発・研究などの支援メニューを拡充すること

また、「産業雇用安定助成金」の周知を強化するとともに、企業からの申請にきめ細かに対応できるよう相談支援体制を充実すること

4 中小企業の社会変化に対応した経営転換支援（中企庁）

社会変化に対応すべく業態変更や経営転換を選択した中小企業を支援するため、「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」を継続するとともに、早期の補助金支給を行うこと

あわせて、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」について、引き続き十分な予算を確保すること